

令和6年度農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表

都道府県名： 大分県

農業委員会名： 臼杵市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和6年4月1日現在)

※ 「I 農業委員会の現況」については、別紙様式1の内容を転記

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 6 年 1 月 1 日

任期満了年月日 8 年 12 月 31 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	25	25	25

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	1,507
農業経営体数	782

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	1,279
女性	534
40代以下	28

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	175
基本構想水準到達者	71
認定新規就農者	42
農業参入法人	33
集落営農経営	3
特定農業団体	3
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	計			
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,150	1,190	1,190			2,340

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

II 最適化活動の実施状況

【農業委員会の実績及び点検・評価結果】

※ 「現状及び課題」及び「目標」については、別紙様式1の内容を転記

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

①現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)／(A)
	2,340 ha	977 ha	41.8 %
課題	一部の認定農業者を除き、認定農業者の大部分が家族経であり、今以上の集積による規模拡大は厳しい状況にあり、高齢等により経営改善計画更新の辞退による農業者の減少が見込まれる中、集落営農の推進、地元農業法人の規模拡大、その他参入企業による利用集積の推進を図る必要がある。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

②目標

農地の集積の目標年度	16 年度	集積率	80.2 %
今年度の新規集積面積	89 ha	農地面積(C)	2,340 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	1,066 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	45.6 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

③実績

今年度の新規集積面積	-57 ha	農地面積(F)	2,330 ha
今年度末の集積面積(累計)(G)	920 ha	今年度末の集積率 (H)=(G)／(F)	39.5 %
目標に対する達成状況(H)／(E)	86.6 %		

農業委員会の点検結果	畑については、集約化が緩やかながら進みつつあるが、水田については高齢化等が進む中で借り手が貸借の更新を行わない案件も増えている。また、現在の担い手に農地の集積を進めるにしても単一の経営体でカバーできる面積にも限界があり、担い手の規模も縮小していることから、新たな担い手の育成も含めた対策が必要と考える。
------------	---

※1 今年度の新規集積面積は、当該年中の集積面積(フロー)を記入

※2 今年度末の集積面積(累計)は、年度末時点の集積面積(ストック)を記入

(2) 遊休農地の発生防止・解消

①現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	369 ha	261 ha	108.0 ha
農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者への指導を行っていくが、農地所有者の高齢化により遊休農地の解消が困難となる場合がある。			

②目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	282 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積(C)	56.4 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	114	ha
--------------------------	-----	----

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	市農業部門、JA、土地改良区等の関係機関と遊休農地の現状について情報共有を図るための協議を行っていきたい。
-------------------------	---

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	14.0	ha
---------------------------	------	----

③実績

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

今年度の緑区分の遊休農地の解消実績面積(D)	14.4	ha
今年度の目標に対する達成状況(D)/(C)	25.5	%

b 黄区分の遊休農地の解消

黄区分の遊休農地の解消に向けた工程表の策定状況	市農業部門、JA、土地改良区等の関係機関と遊休農地の現状について情報共有を図るための協議を行っている。
-------------------------	---

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消実績面積	0.3	ha
---------------------------	-----	----

④その他

農地の利用状況調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	R6.6～R6.8		R6.9	
1号遊休農地の面積	393.2	ha	うち緑区分の遊休農地	284.5 ha
			うち黄区分の遊休農地	108.7 ha
農地の利用意向調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	R6.10～R6.12		R7.1	

農業委員会の点検結果	遊休農地は、農業従事者の高齢化や後継者の不在、市外・県外在住者による農地の相続等により耕作できない状況から発生している。また地域農業の担い手もすぐに耕作に取り掛かれる優良農地から貸借等により耕作地を広げていく為、特に条件の良い農地が遊休農地化しているのが現状である。
------------	---

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	○令和3年度新規参入者	○令和4年度新規参入者	○令和5年度新規参入者
		13 経営体	5 経営体
	7.3 ha	1.3 ha	7.0 ha
課題	担い手の高齢化が進んでいる中、担い手の育成確保は、年々厳しい状況となっている。認定農業者の中には、経営改善計画の更新ができない者も出てきている。認定農業者制度や法人化の意義、メリット等について、対象者別に説明会や個別訪問等を実施して理解を得つつ、地域計画の策定や集落営農の推進、企業参入などにより担い手を確保する必要がある。		

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体に集積した農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均
	77.2 ha	85 ha	65.2 ha	75.8 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積(A)	7.6 ha			

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。))及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

③実績

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表した農地の面積(B)		0.0	ha
公表URL	なし	(その他の公表方法)	なし
目標に対する達成状況(B)/(A)		0.0	%
(参考)新規参入者の参入状況		参入経営体数	6 経営体
		取得農地面積	2.7 ha

農業委員会の点検結果	農地の権利移動に係る情報については、個人情報等の関係から積極的な公表に結びついていない。
------------	--

※ 参入経営体数は、農地を取得して新たに農業に参入した経営体数を記入

2 最適化活動の活動目標

(1) 推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	10 日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	12 人
		農地利用最適化推進委員の人数	25 人

(2) 活動強化月間の設定

①目標

活動強化月間の設定回数	5 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の内容
4～6月	農地の集積	農地中間管理事業の取り組み促進(中間管理事業での新規貸借の促進と基盤法による利用権の再設定時における中間管理事業への移行促進等)
10～11月	農地の集積	農地中間管理事業の取り組み促進(中間管理事業での新規貸借の促進と基盤法による利用権の再設定時における中間管理事業への移行促進等)

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の発生防止・解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

②実績

活動強化月間の設定回数	5 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の結果
4～6月	農地の集積	農地中間管理事業の取り組み促進(中間管理事業での新規貸借の促進と基盤法による利用権の再設定時における中間管理事業への移行促進等)
10～11月	農地の集積	農地中間管理事業の取り組み促進(中間管理事業での新規貸借の促進と基盤法による利用権の再設定時における中間管理事業への移行促進等)

※ 強化月間の結果欄は、強化月間中に行った具体的な取組の内容とその結果生じた効果等の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加

①目標

新規参入相談会への参加回数	1 回
---------------	-----

開催時期	R6.8	相談会名	おんせん県おおいた就農・就業応援フェア
参加者数	1	開催場所	大分市コンバルホール
相談会の内容	農業を始めたいと考えている方に対して、市が運営主体となっている研修機関の担当者及び先輩就農者・新規就農者の受け入れ先の農家による個別相談等の対応		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加する場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する

②実績

新規参入相談会への参加回数	0 回
---------------	-----

開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加した相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加した新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加した場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する(評価点欄は追加しない)

目標の達成状況の評語

目標値に対して期待を(やや)下回る結果となった

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語を記入

【推進委員等の点検・評価結果】

評語	推進委員等の人数
目標に対し期待を大幅に上回る結果が得られた	1
目標に対し期待を上回る結果が得られた	0
目標に対して期待どおりの結果が得られた	2
目標に対して期待を(やや)下回る結果となった	34

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語ごとの該当する推進委員等の人数を記入

Ⅲ 事務の実施状況

都道府県名： 大分県
 農業委員会名： 臼杵市農業委員会

1 総会、部会の開催実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考(定例開催以外の理由)
総会	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
〇〇部会													
△△部会													

※ 総会又は部会の月ごとの開催回数を記入

2 農地法第3条に基づく許可事務

1年間の処理件数		38 件	うち許可	38 件			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	21 日	処理期間(平均)	16 日	
	総会開催日の公表	公表している		申請書締切日の公表	公表している		

3 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

権限移譲の状況 (当てはまるものに○)	・農地法第4条第1項の規定に基づく指定市町村に指定					
	・地方自治法第252条の17の2第1項に基づき市町村長へ事務委任					
	○	・地方自治法第180条の2に基づき市町村長から農業委員会へ事務委任				
1年間の処理件数		23 件	うち許可相当	23 件	うち不許可相当	0 件
処理期間		標準処理期間	申請書受理から	21 日	処理期間(平均)	16 日

4 違反転用への対応

現 状	管内の農地面積	2,330 ha	年度末時点の違反転用面積	0.18 ha
違反転用解消のために実施した活動内容	是正に向け、違反転用者と協議中。			
実 績	違反転用解消面積	0 ha		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 違反転用面積は、管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定に違反して転用されている農地の面積を記入

※3 活動内容は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等について具体的に記入